第１号様式（第３条第２項関係）

公共的団体認定申請書

　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

申請者

　主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

担当者名

公共的団体の認定を受けたいので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第３条第２項の規定により、次のとおり申請します。

１　申請者の資本金、基本金その他これらに準ずるものの出資総額及び出資者のうち国又は地方公共団体別の出資金額

⑴　出資総額　　　　　　　　　　千円（　　　　年　　月　　日現在）

⑵　国又は地方公共団体別出資金額

|  |  |
| --- | --- |
| 国・地方公共団体名 | 出資金額 |
|  | 千円 |
|  | 千円 |
|  | 千円 |
| 合　　　計 | 千円 |

２　土砂等の埋立て等に係る事業の実績

添付書類

１　定款又は寄附行為の写し

２　法人の登記事項証明書

３　事業報告書、損益計算書及び貸借対照表

第２号様式（第３条第３項関係）

長生村指令第　　　　号

　　年　　月　　日

公共的団体認定（拒否）通知書

　　　　　　　　　　　　様

長生村長　　　　　　　　印

　　　年　　月　　日付けで申請のあった公共的団体の認定については、次のとおり決定することとしたので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第３条第３項の規定により通知します。

１　決定の内容　　　　　認定　　　　　拒否

⑴　認定番号　　　　公共的団体　　第　　号

⑵　認定年月日　　　　　　　　年　　月　　日

２　拒否の理由

教示

１　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、長生村長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、長生村を被告として（訴訟において長生村を代表する者は長生村長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。尚、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第３号様式（第８条第１項関係）

特定事業計画書

　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業の計画について、次のとおり提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の区分 | 一時堆積特定事業　・　その他の特定事業 |
| 特定事業区域(特定事業場)の位置及び面積 | 地番ほか　　筆 | 特定事業区域の実測面積㎡ |
| 特定事業概要(のり面処理、排水計画、埋立て高等) |  |
| 特定事業期間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 土砂等の発生場所及び区分 |  |
| 総搬入量(一時堆積特定事業にあっては総搬出量) | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎥（　　　　　　　　　　　　　　　　　㎥） |
| 1 日当たりの最大搬入量(一時堆積特定事業にあっては、最大搬出量) | 　　　　　 t 車　　　　　　台　 　　　　㎥　　（　　 t 車　　　　　　台　　 　　　㎥） |
| 生活環境の保全対策及び防災対策 |  |
| 他の法令等の許認可等・届出を要する場合は、その法令等と許認可等・届出の状況 |  |
| 跡地利用計画 |  |
| その他 |  |

第４号様式(第８条第３項、第１６条第２項、第２０条第２号及び第３号関係)

検査試料採取調書

年　　月　　日

採取者　住　　所

所　　属

職 氏 名　　　　　　　　　　　印

電話番号

別添地質分析(濃度)結果証明書(排水汚染状況測定(濃度)結果証明書)の検査試料を次のとおり採取しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 検体区分及び番号 |  |
| 報告区分 | 地質（ 表土・搬入・定期・廃止・完了・終了 ）排水（ 定期・廃止・完了・終了 ） |
| 採取年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 採取日の天候 |  |
| 地質分析の場合の採取深度 |  |

注　検体区分及び番号の欄には、この調書に係る地質分析(濃度)結果証明書又は排水汚染状況測定(濃度)結果証明書に記載された検体区分等を記載すること。

第５号様式（第８条第３項、第１６条第２項、第２０条第２号関係）

|  |
| --- |
| 地質分析(濃度)結果証明書　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　発行番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　分析機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計量証明事業者の登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　環境計量士　　　　　　　　　　　　　印　　　年　　月　　日に依頼のあった検体について、平成3年環境庁告示第46号付表に定める方法（水素イオン濃度については、地盤工業会基準ＪＧＳ０２１１－２００９「土懸濁液のｐＨ試験方法」に定める方法）により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。 (検体区分・番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 計量の対象 | 単位 | 測定値 | 定　量下限値 | 基準値 | 測定方法 |
| カドミウム | mg/ℓ |  |  | 0.003 | 日本産業規格　K0102　55.2、55.3又は55.4 |
| 全シアン | mg/ℓ |  |  | 不検出 | 日本産業規格　K0102　38（38.1.1及び38の備考11の方法を除く。）昭和46.環告第59号付表1 |
| 有機燐(りん) | mg/ℓ |  |  | 不検出 | 昭和49.環告第64号付表1日本産業規格　K0102　31.1 のガスクロマトグラフ法以外のもの |
| 鉛 | mg/ℓ |  |  | 0.01 | 日本産業規格　K0102　54 |
| 六価クロム | mg/ℓ |  |  | 0.05 | 日本産業規格　K0102　65.2（65.2.7を除く。） |
| 砒(ひ)素 | mg/ℓ |  |  | 0.01 | 日本産業規格　K0102　61 |
| 総水銀 | mg/ℓ |  |  | 0.0005 | 昭和46.環告第59号付表2 |
| アルキル水銀 | mg/ℓ |  |  | 不検出 | 昭和46.環告第59号付表3、昭和49.環告64号付表3 |
| ＰＣＢ | mg/ℓ |  |  | 不検出 | 昭和46.環告第59号付表4 |
| ジクロロメタン | mg/ℓ |  |  | 0.02 | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2 |
| 四塩化炭素 | mg/ℓ |  |  | 0.002 | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5 |
| クロロエチレン | mg/ℓ |  |  | 0.002 | 平成9.環告第10号付表 |
| 1,2-ジクロロエタン | mg/ℓ |  |  | 0.004 | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.1、5.3.2 |
| 1,1-ジクロロエチレン | mg/ℓ |  |  | 0.1 | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2 |
| 1,2-ジクロロエチレン | mg/ℓ |  |  | 0.04 | シス体にあっては日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2トランス体にあっては日本産業規格 K0125　5.1、5.2、5.3.1 |
| 1,1,1-トリクロロエタン | mg/ℓ |  |  | 1 | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5 |
| 1,1,2-トリクロロエタン | mg/ℓ |  |  | 0.006 | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5 |
| トリクロロエチレン | mg/ℓ |  |  | 0.03 | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5 |
| テトラクロロエチレン | mg/ℓ |  |  | 0.01 | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5 |
| 1,3-ジクロロプロペン | mg/ℓ |  |  | 0.002 | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.1 |
| チウラム | mg/ℓ |  |  | 0.006 | 昭和46.環告第59号付表5 |
| シマジン | mg/ℓ |  |  | 0.003 | 昭和46.環告第59号付表6第1、第2 |
| チオベンカルブ | mg/ℓ |  |  | 0.02 | 昭和46.環告第59号付表6第1、第2 |
| ベンゼン | mg/ℓ |  |  | 0.01 | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2 |
| セレン | mg/ℓ |  |  | 0.01 | 日本産業規格　K0102　67.2、67.3、67.4 |
| ふっ素 | mg/ℓ |  |  | 0.8 | 日本産業規格　K0102　34.1（34の備考1を除く。）、34.4、34.1.1ⅽ)(注(2)第3文及び34備考1を除く。)昭和46.環告第59号付表7 |
| ほう素 | mg/ℓ |  |  | 1 | 日本産業規格　K0102　47.1、47.3、47.4 |
| 1,4-ジオキサン | mg/ℓ |  |  | 0.05 | 昭和46.環告第59号付表8 |
| 水素イオン濃度 | ― |  |  | 5.8～8.6 | 地盤工学会基準JGS0211-2009「土懸濁液のｐＨ試験方法」 |
| 塩化物イオン濃度 | mg/ℓ |  |  | 500 | 日本産業規格　K0102　35 |
| 農 用 地田に限る | 砒素 | mg/kg |  |  | 15 | 昭和50.総令第31号第1条第3項及び第2条 | 含有試験 |
| 銅 | mg/kg |  |  | 125 | 昭和47.総令第66号第1条第3項及び第2条 |
| 検体の性状 | 形状 |  | 色 |  | 匂い |  |
| 備考 | 発生場所：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名等：発生元事業者名：計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地： |

第６号様式（第８条第４項関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

特定事業事前協議済通知書

事業者　　　　　　　　　　　様

施工者　　　　　　　　　　　様

土地所有者　　　　　　　　　様

長生村長　　　　　　　　印

　　　　　年　　月　　日付けで事前協議のあった特定事業については、協議が調ったので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１２条第２項の規定により、通知します。

第７号様式（第９条第１項関係）

（第１面）

特定事業（一時堆積特定事業）許可申請書

年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　印

電話番号

（法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名）

　特定事業（一時堆積特定事業）の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定事業区域の位置及び面積 | 地番　　　　　　　　　　　ほか　　　　筆 | 特定事業区域の面積実測　　　　　　　　㎡ |
| 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・別添図面のとおり |
| 現場責任者の氏名及び職名 |  |
| 特定事業に使用する土砂等の量及び特定事業の期間※一時堆積特定事業にあっては、搬入・搬出の年間予定量 | 土砂等の量　　　　　　㎥　　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日搬入の年間予定量　　　　㎥　　１日平均　　　　㎥搬出の年間予定量　　　　㎥　　１日平均　　　　㎥ |
| 特定事業に使用する土砂等の搬入計画に関する事項・・・別紙のとおり |
| 特定事業を行っている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用した土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・別添施行図面のとおり |
| 特定事業を行っている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置又は施設の構造・・・別添図面のとおり |
| 法定代理人の氏名及び住所（法人にあっては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地） |  |
| 特定事業区域の表土の地質の状況・・・別添のとおり |
| 特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造（一時堆積特定事業にあっては、当該事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造）・・・別添図面のとおり |
| 一時堆積特定事業に使用する土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置・・・別添図面のとおり |

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| 添　　　　　付　　　　　書　　　　　類 | １　特定事業事前協議済通知書２　事業主等の住民票の写し（事業主等が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）３　事業主等が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）４　特定事業区域の位置図及び付近の見取図５　特定事業区域の求積図６　特定事業区域の計画平面図及び断面図（事業計画平面図及び断面図、覆土標準図等で特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。）７　特定事業区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し８　特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書９　擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図10　鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書11　特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他村長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書12　特定事業区域の排水計画図13　特定事業に使用する土砂等の搬入経路図14　農地転用許可が必要な場合にあっては、許可指令書の写し又は許可申請書の写　し15　埋蔵文化財所在の有無に関する書類16　特定事業区域内に道路又は水路がある場合にあっては、占用許可書等の写し17　現場責任者であることを証する書類及び当該者が本人であることを確認することができる書類18　住民説明会等報告書19　地上権者等同意書、隣接土地所有者同意書20　周辺住民同意書21　事業主等のうち事業者と施工者が異なる場合にあっては、土地の埋立て等に係る請負契約書の写し22　事業主等（事業主等が未成年者である場合にあっては、事業主等及びその法定代理人）の誓約書23　事業主等が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し24　事業主等に長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第11条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し25　特定事業によって特に影響があるものとして村長が認める者がいる場合にあっては、関係者同意書26　前各号に掲げるもののほか、村長が必要と認める書類及び図面 |

（第３面）

事業主等が条例第１５条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

|  |
| --- |
| 法定代理人が個人である場合 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
|  |  | 男・女 |  |
| 法定代理人が法人である場合 |
|  | （ふりがな）名　　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役　　　員 | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
| 長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１１条に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

（第４面）

事業主等が個人である場合

|  |
| --- |
| 事業主等 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
|  |  | 男・女 |  |
| 長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１１条に規定する使用人（事業主等に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第５面）

事業主等が法人である場合

|  |
| --- |
| 事業主等 |
|  | （ふりがな）名　　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役　　　員 | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（当該株主又は出資をしている者がある場合） |
|  | 発行済株式の総数 | 株 | 出資の額 | 円 |
| （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 保有する株式の数又は出資の額 | 住　　　所 |
| 割　　合 |
|  |  | 男・女 |  |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |  |
|  |
| 長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１１条に規定する使用人（事業主等に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

別紙

　特定事業に使用する土砂等の搬入計画に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発生場所・発生元事業者名 | 搬入計画等 | 備　考 |
| 予定量㎥ | 日最大量　㎥ | 搬入期間 | 搬入時間 | 搬入土砂等の区分 |
|  |  |  | ～ | ～ |  |  |
|  |  |  | ～ | ～ |  |  |
|  |  |  | ～ | ～ |  |  |

注　搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成３年建設省令第１９号）別表第１に規定する区分を記載すること。

第８号様式（第９条第２項第１号関係）

地上権者等同意書

事業主等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）の施工する特定事業に係る特定事業区域（特定事業場）の土地の地上権者等（永小作権者・質権者・賃借人）として、その施工について異議がないので同意します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 地　目 | 地積(登記簿) | 権利の種類 | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

また、同意の前提として、事業内容等について事業主等から　　　　年　　月　　日に次のとおり説明を受け、その内容を確認しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定事業許可申請者 | 住所(主たる事務所の所在地) |  |
| 氏名(名称及び代表者の氏名) |  |
| 連絡先 |  |
| 特定事業区域（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場）の位置及び面積 | 　　　　　　　　　（　　　　　㎡） |
| 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置 |  |
| 現場責任者 | 氏名及び職名 |  |
| 連絡先 |  |
| 特定事業に使用される土砂等の予定量（一時堆積特定事業の場合は、土砂等の搬入及び搬出の年間予定量） | ㎥  |
| 特定事業の期間 | 　　　年　　月頃～　　　年　　月頃 |
| 特定事業に使用される土砂等の搬入計画（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場の土砂等の搬出入経路） |  |
| 特定事業が行われている間において、特定事業区域以外への当該特定事業に使用した土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置 |  |
| 特定事業が行われている間において、特定事業区域以外への排水の水質検査を行うために必要な措置 |  |
| 特定事業区域の表土の地質の状況（表土と特定事業に使用する土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造） |  |
| 特定事業が完了した時の特定事業区域の構造（一時堆積特定事業の場合は、事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造） |  |
| 跡地利用計画 |  |
| 放流先水路の流域、断面図及び流量計算 |  |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年　　月　　日

地上権者等　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　印

第９号様式（第９条第２項第２号関係）

隣接土地所有者同意書

事業主等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）の施工する特定事業に係る特定事業区域（特定事業場）の隣接する土地の所有者として、その施工について異議がないので同意します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 地　目 | 地積(登記簿) | 摘　　　　　要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

また、同意の前提として、事業内容等について事業主等から　　　　年　　月　　日に次のとおり説明を受け、その内容を確認しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定事業許可申請者 | 住所(主たる事務所の所在地) |  |
| 氏名(名称及び代表者の氏名) |  |
| 連絡先 |  |
| 特定事業区域（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場）の位置及び面積 | 　　　　　　　　　（　　　　　㎡） |
| 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置 |  |
| 現場責任者 | 氏名及び職名 |  |
| 連絡先 |  |
| 特定事業に使用される土砂等の予定量（一時堆積特定事業の場合は、土砂等の搬入及び搬出の年間予定量） | ㎥  |
| 特定事業の期間 | 　　　年　　月頃～　　　年　　月頃 |
| 特定事業に使用される土砂等の搬入計画（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場の土砂等の搬出入経路） |  |
| 特定事業が行われている間において、特定事業区域以外への当該特定事業に使用した土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置 |  |
| 特定事業が行われている間において、特定事業区域以外への排水の水質検査を行うために必要な措置 |  |
| 特定事業区域の表土の地質の状況（表土と特定事業に使用する土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造） |  |
| 特定事業が完了した時の特定事業区域の構造（一時堆積特定事業の場合は、事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造） |  |
| 跡地利用計画 |  |
| 放流先水路の流域、断面図及び流量計算 |  |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年　　月　　日

土地所有者　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　印

第１０号様式（第９条第２項第３号関係）

周辺住民同意書

事業主等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）の施工する特定事業に係る特定事業区域（特定事業場）の周辺に居住する世帯主として、その施工について異議がないので同意します。

また、同意の前提として、事業内容等について事業主等から　　　　年　　月　　日に次のとおり説明を受け、その内容を確認しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定事業許可申請者 | 住所(主たる事務所の所在地) |  |
| 氏名(名称及び代表者の氏名) |  |
| 連絡先 |  |
| 特定事業区域（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場）の位置及び面積 | 　　　　　　　　　（　　　　　㎡） |
| 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置 |  |
| 現場責任者 | 氏名及び職名 |  |
| 連絡先 |  |
| 特定事業に使用される土砂等の予定量（一時堆積特定事業の場合は、土砂等の搬入及び搬出の年間予定量） | ㎥  |
| 特定事業の期間 | 　　　年　　月頃～　　　年　　月頃 |
| 特定事業に使用される土砂等の搬入計画（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場の土砂等の搬出入経路） |  |
| 特定事業が行われている間において、特定事業区域以外への当該特定事業に使用した土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置 |  |
| 特定事業が行われている間において、特定事業区域以外への排水の水質検査を行うために必要な措置 |  |
| 特定事業区域の表土の地質の状況（表土と特定事業に使用する土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造） |  |
| 特定事業が完了した時の特定事業区域の構造（一時堆積特定事業の場合は、事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造） |  |
| 跡地利用計画 |  |
| 放流先水路の流域、断面図及び流量計算 |  |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年　　月　　日

世帯主　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　印

第１１号様式（第９条第２項第４号関係）

周辺事業者同意書

事業主等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）の施工する特定事業に係る特定事業区域（特定事業場）の周辺に居住する世帯主として、その施工について異議がないので同意します。

また、同意の前提として、事業内容等について事業主等から　　　　年　　月　　日に次のとおり説明を受け、その内容を確認しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定事業許可申請者 | 住所(主たる事務所の所在地) |  |
| 氏名(名称及び代表者の氏名) |  |
| 連絡先 |  |
| 特定事業区域（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場）の位置及び面積 | 　　　　　　　　　（　　　　　㎡） |
| 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置 |  |
| 現場責任者 | 氏名及び職名 |  |
| 連絡先 |  |
| 特定事業に使用される土砂等の予定量（一時堆積特定事業の場合は、土砂等の搬入及び搬出の年間予定量） | ㎥  |
| 特定事業の期間 | 　　　年　　月頃～　　　年　　月頃 |
| 特定事業に使用される土砂等の搬入計画（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場の土砂等の搬出入経路） |  |
| 特定事業が行われている間において、特定事業区域以外への当該特定事業に使用した土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置 |  |
| 特定事業が行われている間において、特定事業区域以外への排水の水質検査を行うために必要な措置 |  |
| 特定事業区域の表土の地質の状況（表土と特定事業に使用する土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造） |  |
| 特定事業が完了した時の特定事業区域の構造（一時堆積特定事業の場合は、事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造） |  |
| 跡地利用計画 |  |
| 放流先水路の流域、断面図及び流量計算 |  |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年　　月　　日

事務所、店舗等　所在地

名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　責任者等氏名　　　　　　　　　　　印

第１２号様式（第９条第２項第５号関係）

関係者同意書

事業主等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）の施工する特定事業に係る特定事業区域（特定事業場）の隣接する土地の所有者として、その施工について異議がないので同意します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 地　目 | 地積(登記簿) | 摘　　　　　要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

また、同意の前提として、事業内容等について事業主等から　　　　年　　月　　日に次のとおり説明を受け、その内容を確認しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定事業許可申請者 | 住所(主たる事務所の所在地) |  |
| 氏名(名称及び代表者の氏名) |  |
| 連絡先 |  |
| 特定事業区域（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場）の位置及び面積 | 　　　　　　　　　（　　　　　㎡） |
| 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置 |  |
| 現場責任者 | 氏名及び職名 |  |
| 連絡先 |  |
| 特定事業に使用される土砂等の予定量（一時堆積特定事業の場合は、土砂等の搬入及び搬出の年間予定量） | ㎥  |
| 特定事業の期間 | 　　　年　　月頃～　　　年　　月頃 |
| 特定事業に使用される土砂等の搬入計画（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場の土砂等の搬出入経路） |  |
| 特定事業が行われている間において、特定事業区域以外への当該特定事業に使用した土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置 |  |
| 特定事業が行われている間において、特定事業区域以外への排水の水質検査を行うために必要な措置 |  |
| 特定事業区域の表土の地質の状況（表土と特定事業に使用する土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造） |  |
| 特定事業が完了した時の特定事業区域の構造（一時堆積特定事業の場合は、事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造） |  |
| 跡地利用計画 |  |
| 放流先水路の流域、断面図及び流量計算 |  |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

年　　月　　日

関係者　住　所

　　　　名　称

代表者等氏名　　　　　　　　　　　印

第１３号様式（第９条第３項第１７号関係）

住民説明会等報告書

　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

　特定事業区域（特定事業場）の隣接土地所有者、周辺住民等に対し説明会等を行いましたので、その内容について次のとおり報告します。

１　特定事業の目的

２　特定事業区域（特定事業場）の位置及び面積

３　説明会等の日時及び場所

４　説明会等出席者

５　説明会等の内容その他の記録

第１４号様式（第９条第３項第１９号関係）

誓　　約　　書

　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事業者等　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　私は、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１５条第１項第１号アからケまでのいずれにも該当しないことを誓約します。

　なお、誓約事項の確認のため、長生村が千葉県警察本部等に個人情報の照会を行い、当該個人情報の取得をすることについて同意します。

　条例第１５条第１項第１号アからケまでの内容

|  |
| --- |
| ア　第７条第２項若しくは第３項、第２９条又は第３１条の規定による命令を受け、必要な措置を完了していない者イ　第３０条第１項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から３年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る長生村行政手続条例（平成８年長生村条例第１０号）第１５条の規定による通知があつた日前６０日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。以下同じ。）であった者で当該取消しの日から３年を経過しないものを含む。）。ただし、事業主等が第３０条第１項第２号又は第９号に該当することにより当該許可を取り消された者である場合は、この限りでない。ウ　第３０条第１項の規定により特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者エ　特定事業に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者オ　長生村暴力団排除条例（平成２４年長生村条例第４号）第２条第３号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）カ　営業に関し、成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であって、その法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）がアからオまでのいずれかに該当するものキ　法人で、その役員又は規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者があるものク　個人で、規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者があるものケ　暴力団員等がその事業活動を支配する者 |

第１５号様式（第９条第６項関係）

土質に関する届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１０条に定める特定事業を行うに当たり、同条例第１３条第４項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

１　特定事業の目的

２　特定事業区域の位置及び面積

※長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第９条第７項に定める書類及び図面を添付すること。

第１６号様式（第１０条第１項関係）

長生村指令第　　　　号

　　年　　月　　日

特定事業（一時堆積特定事業）許可（不許可）決定通知書

事業者　　　　　　　　　　　様

施工者　　　　　　　　　　　様

土地所有者　　　　　　　　　様

長生村長　　　　　　　　印

　　　　年　　月　　日付けで申請のあった特定事業（一時堆積特定事業）については、次のとおり決定することとしたので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１３条第３項の規定により通知します。

１　決定の内容　　　許　　可　　　不　許　可

２　許可の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の目的 |  |
| 特定事業区域（特定事業場）の位置及び面積 |  |
| 許可の期間 |  |
| 許可の条件 |  |

３　不許可の理由

教示

１　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、長生村長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、長生村を被告として（訴訟において長生村を代表する者は長生村長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。尚、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第１７号様式（第１０条第２項関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

土質に関する届出受理書

事業者　　　　　　　　　　　様

施工者　　　　　　　　　　　様

土地所有者　　　　　　　　　様

長生村長　　　　　　　　印

　　　　年　　月　　日付けで届出のあった土質に関する届出については、次のとおり受理しますので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１０条第２項の規定により通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の目的 |  |
| 特定事業区域の位置及び面積 |  |
| 使用する採取土砂等 |  |

第１８号様式（第１３条第２項関係）

特定事業（一時堆積特定事業）変更許可申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

　　　　　年　　月　　日付け長生村指令第　　号で許可を受けた事項について変更をしたいので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１６条第２項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 変　更　後 | 変　更　前 |
| 変更する事項の内容 |  |  |
| 変　更　の　理　由 |  |

第１９号様式（第１３条第４項関係）

長生村指令第　　　　号

　　年　　月　　日

特定事業（一時堆積特定事業）変更許可（不許可）決定通知書

事業者　　　　　　　　　　　様

施工者　　　　　　　　　　　様

土地所有者　　　　　　　　　様

長生村長　　　　　　　　印

　　　　年　　月　　日付けで申請のあった特定事業（一時堆積特定事業）の変更については、次のとおり決定することとしたので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１６条第３項の規定により通知します。

１　決定の内容　　　許　　可　　　不　許　可

２　許可の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 変　更　後 | 変　更　前 |
| 変更する事項の内容 |  |  |
| 許　可　の　条　件 |  |

３　不許可の理由

教示

１　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、長生村長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、長生村を被告として（訴訟において長生村を代表する者は長生村長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。尚、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第２０号様式（第１３条第５項関係）

特定事業（一時堆積特定事業）軽微変更届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

　　　　　年　　月　　日付け長生村指令第　　号で許可を受けた事項について軽微な変更をしたので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１６条第８項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 変　更　後 | 変　更　前 |
| 変更した事項の内容 |  |  |
| 変　更　の　理　由 |  |

第２１号様式（第１４条第１項関係）

土質に関する変更届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

　　　　　年　　月　　日付けで届出をした事項について変更をしたいので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１７条の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 変　更　後 | 変　更　前 |
| 変更する事項の内容 |  |  |
| 変　更　の　理　由 |  |

第２２号様式（第１４条第３項関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

土質に関する変更届出受理書

事業者　　　　　　　　　　　様

施工者　　　　　　　　　　　様

土地所有者　　　　　　　　　様

長生村長　　　　　　　　印

　　　　年　　月　　日付けで届出のあった土質に関する変更届出については、次のとおり受理しますので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１４条第３項の規定により交付します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 変　更　後 | 変　更　前 |
| 変更する事項の内容 |  |  |

第２３号様式（第１５条関係）

特定事業開始届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

　特定事業（一時堆積事業）を開始するので長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１９条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可等の番号等 | 　　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号 |
| 特定事業区域(特定事業場)の位置 |  |
| 特定事業の許可等の期間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 開始年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 土砂等搬入届出書の提出日 | 　　　　　年　　月　　日 |

第２４号様式（第１６条第１項関係）

土砂等発生元証明書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

特定事業者

　　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　発生元事業者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　現場責任者氏名

　次のとおり搬出する土砂等が次の工事現場から発生し、又は採取された土砂であることを証明します。

　なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）第２条第１項に規定する廃棄物ではありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 工事施工場所 |  |
| 発注者 |  |
| 工事施工期間 |  |
| 当該工事に係る土砂等発生総量 | 　　　　　㎥（うち搬出契約量　　　　　㎥） |
| 今回の証明に係る土砂等の量 | 　　　　　㎥（5,000㎥以内） |
| 発生土砂等の地質分析（濃度）結果証明書の有無 | 　有（別添のとおり）　・　無 |
| 発生土砂等の区分 |  |
| 発生土砂等の運搬契約者住所、氏名 | 住所　　　　　　　　　　　　　氏名住所　　　　　　　　　　　　　氏名住所　　　　　　　　　　　　　氏名住所　　　　　　　　　　　　　氏名 |
| 一時堆積特定事業場を経由する場合にあっては、当該一時堆積特定事業場の位置及び一時堆積特定事業者の住所、氏名 | 一時堆積事業場の位置 |
| 一時堆積特定事業者住所氏名 |

注　発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成３年建設省令第１９号）別表第１に規定する区分を記載すること。

第２５号様式（第１６条第４項関係）

土砂等搬入届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

　特定事業のため土砂等を搬入したいので長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可等の番号等 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号 |
| 特定事業区域（特定事業場）の位置 |  |
| 特定事業の許可等の期間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 土砂等の発生場所並びに発生元事業者名及び連絡先 | 発生場所発生元事業者名　　　　　　　　連絡先 |
| 地質検査の試料を採取した地点を明らかにした土砂等の発生場所の平面図及び土砂等の発生場所の現場写真・・・・・別添のとおり |
| 土砂等の発生場所の工事名等 |  |
| 土砂等の搬入予定量 | 　　　　　　㎥　うち今回の搬入量　　　　　　㎥ |
| 土砂等の搬入期間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 土砂等の運搬契約者の住所及び氏名（全て記載のこと。） | 住所　　　　　　　　　　　　氏名住所　　　　　　　　　　　　氏名住所　　　　　　　　　　　　氏名住所　　　　　　　　　　　　氏名住所　　　　　　　　　　　　氏名住所　　　　　　　　　　　　氏名 |

第２６号様式（第１６条第６項関係）

公共特定事業土砂等発生元証明書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | 　　　　年度 | 事業名 |  |
| 工事名 |  |
| 工事箇所 |  |
| 工期(予定) | 　　　　　　年　　月　　日　～　　　　　　年　　月　　日 |
| 　建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成３年建設省令第１９号）別表第１に規定する区分※当該□に✔を記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | 第１種建設発生土（砂、礫及びこれらに準ずるものをいう。） | 工作物の埋め戻し材料土木構造物の裏込材道路盛土材料宅地造成用材料 |
| □ | 第２種建設発生土（砂質土、礫質土及びこれらに準ずるものをいう。） | 土木構造物の裏込材道路盛土材料河川築堤材料宅地造成用材料 |
| □ | 第３種建設発生土（通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるものをいう。） | 土木構造物の裏込材道路路体用盛土材料河川築堤材料宅地造成用材料水面埋立て用材料 |

 |
| 　当該工事箇所から発生する土砂等は、上記のとおりであることを証明する。　　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　公共特定事業発注者　　　　　　　　　　　　印 |

第２７号様式（第１６条第７項関係）

土砂等売渡・譲渡証明書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

特定事業者

　　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　売渡・譲渡元事業者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　（特定事業者　　　　　　　　　　）が長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に基づく特定事業区域に搬入する土砂等については、現在、岩石、砂利又は土の採取計画の許認可等を受けている次の採取場から採取されたものであることを証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 許認可採取場の位置 |  |
| 採取計画許可番号 |  |
| 許認可期間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 許認可採取量 | 　　　　　　　　　　　　　㎥ |
| 特定事業区域の位置 |  |
| 売渡し又は譲渡しの土量 | 　　　　　　　　　　　　　㎥ |
| 売渡し又は譲渡しの期間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |

第２８号様式（第１７条第１項関係）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 120cm以上 |
|  |  |
| 90cm以上 |  | 特定事業に関する標識 |
|  | 特定事業の許可 | 　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号 |
|  | 特定事業の目的 |  |
|  | 特定事業区域の位置 |  |
|  | 事業主 | 住所 |
|  | 氏名(名称) |
|  | 連絡先 |
|  | 施工者 | 住所 |
|  | 氏名(名称) |
|  | 連絡先 |
|  | 土地所有者 | 住所 |
|  | 氏名(名称) |
|  | 連絡先 |
|  | 特定事業の許可の期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
|  | 特定事業区域の面積 | 　　　　　　　㎡ | 特定事業に供する区域の見取図 |
|  | 土砂等の区分及び搬入予定量(一時堆積特定事業の場合は、土砂等の年間の搬入量及び搬出予定量) |  |  |
|  | 現場責任者の氏名及び職名 |
|  |  | 　　　　　　　 | 　　　　　　　 |
|  |  |  | 50cm以上 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

第２９号様式（第１８条第１項関係）

土砂等管理台帳　　　　　　　　（　　　　年　　月分）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | 事業許可番号 | 長生村指令第　　　号 |
| 許可の期間 | 　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 事業区域の位置 | 　　　　　　　　ほか　筆 | 使用される土砂等の量※一時堆積特定事業は年間の搬入搬出量 | 　　　　　　　　　㎥ |
| 事業区域の面積 | 　　　　　　　　　　　　㎡ | 年間搬入予定量　　　　㎥　１日平均　　㎥年間搬出予定量　　　　㎥　１日平均　　㎥ |
| 現場責任者職氏名 |  | 連絡先電話番号 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発生元事業者名称及び住所 |  | 工事施工場所 |  | 工事現場責任者氏名 |  |
| 土砂等の発生場所の工事名 |  | 搬入土砂等の区分 |  | 工事施工期間 | 　　　　年　月　日～　　　　年　月　日 |
| 土砂等搬入契約量 | 　　　㎥ | 土砂等搬入期間 | 　　　　年　月　日～　　　　年　月　日 | 土砂等運搬契約者名 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日　付 | 搬入量(㎥) | 発生場所から特定事業区域への運搬手段（該当項目全てに〇を記入） | 特定事業区域外への搬出※一時堆積特定事業のみ記入 | 摘要 |
| 陸上輸送 | 搬出先 | 搬出先 | 搬出先 | 合　計 |
| 発生場所からの直送 | 一時堆積特定事業場を経由 |
| 搬出量(㎥) | 搬出量(㎥) | 搬出量(㎥) | 搬出量(㎥) |  |
| 前月までの累計 |  |  |  |  |  |  | 残(　　　) |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 21 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 22 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 23 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 24 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 25 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 26 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 27 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 28 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 29 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 30 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 31 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計(残) |  |  |  |  |  |  | 残(　　　) |  |
| 累　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

第３０号様式（第１８条第６項関係）

特定事業状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２２条第３項の規定により、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び事業区域の位置 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号許可の期間：　　年 　月 　日　～　　　年 　月　 日位　　　置： |
| 特定事業に使用される土砂等の量　　　　　　　㎥（うち今回実施済量　　　　㎥）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（実施済量　　　　　　　　㎥） |
| 発生場所・工事名等 | 搬入予定量 ㎥ | 前回累計量 ㎥ | 今回報告量 ㎥ | 累 計 量 ㎥ | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

第３１号様式（第１８条第６項関係）

一時堆積特定事業状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２２条第３項の規定により、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び事業区域の位置 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号許可の期間：　　年 　月 　日　～　　　年 　月　 日位　　　置： |
| 発生場所・工事名等 | 搬入予定量 ㎥ | 前回累計量 ㎥ | 今回報告量 ㎥ | 累 計 量 ㎥ | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

第３２号様式（第２０条関係）

特定事業地質等検査結果報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２３条第１項の規定により、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び事業区域の位置 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号許可の期間：　　年 　月 　日　～　　　年 　月　 日位　　　置： |
| 土砂等及び排水の採取場所・・・別添図面及び現場写真のとおり |
| 地質分析(濃度)結果証明書・・・別添のとおり |
| 排水汚染状況測定(濃度)結果証明書・・・別添のとおり |

第３３号様式（第２０条第３号関係）

|  |
| --- |
| 排水汚染状況測定(濃度)結果証明書　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　発行番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　分析機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計量証明事業者の登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　環境計量士　　　　　　　　　　　　　印　　　年　　月　　日に依頼のあった検体の計量結果を次のとおり証明します。 (検体区分・番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 計量の対象 | 単位 | 測定値 | 定　量下限値 | 基準値 | 測定方法 |
| カドミウム | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0102　55.2、55.3又は55.4 |
| 全シアン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0102　38.1.2（38の備考11の方法を除く。以下同じ。）及び38.2、38.1.2及び38.3、38.1.2及び38.5昭和46.環告第59号付表1 |
| 有機燐(りん) | mg/ℓ |  |  |  | 昭和49.環告第64号付表1 |
| 鉛 | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0102　54 |
| 六価クロム | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0102　65.2.1、65.2.6 |
| 砒(ひ)素 | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0102　61 |
| 総水銀 | mg/ℓ |  |  |  | 昭和46.環告第59号付表2 |
| アルキル水銀 | mg/ℓ |  |  |  | 昭和46.環告第59号付表3、昭和49.環告64号付表3 |
| ＰＣＢ | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0093、昭和46.環告第59号付表4 |
| ジクロロメタン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2、5.4.1 |
| 四塩化炭素 | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2、5.4.1、5.5 |
| 1,2-ジクロロエタン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2、5.4.1 |
| 1,1-ジクロロエチレン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2、5.4.1 |
| ｼｽ-1,2-ジクロロエチレン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2、5.4.1 |
| 1,1,1-トリクロロエタン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2、5.4.1、5.5 |
| 1,1,2-トリクロロエタン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2、5.4.1、5.5 |
| トリクロロエチレン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2、5.4.1、5.5 |
| テトラクロロエチレン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2、5.4.1、5.5 |
| 1,3-ジクロロプロペン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2、5.4.1 |
| チウラム | mg/ℓ |  |  |  | 昭和46.環告第59号付表5 |
| シマジン | mg/ℓ |  |  |  | 昭和46.環告第59号付表6第1、第2 |
| チオベンカルブ | mg/ℓ |  |  |  | 昭和46.環告第59号付表6第1、第2 |
| ベンゼン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0125　5.1、5.2、5.3.2、5.4.2 |
| セレン | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0102　67 |
| ふっ素 | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0102　34.1（34の備考1を除く。）、34.2、34.4、34.1.1ⅽ)(注(2)第3文及び34備考1を除く。)昭和46.環告第59号付表7 |
| ほう素 | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0102　47 |
| 1,4-ジオキサン | mg/ℓ |  |  |  | 昭和46.環告第59号付表8 |
| 銅 |  |  |  |  | 日本産業規格　K0102　52.2、52.3、52.4、52.5 |
| 浮遊物質量 |  |  |  |  | 昭和46.環告第59号付表9 |
| 水素イオン濃度 | ― |  |  |  | 日本産業規格　K0102　12.1 |
| 塩化物イオン濃度 | mg/ℓ |  |  |  | 日本産業規格　K0102　35 |
| 備考 | 計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業所の所在地 |

第３４号様式（第２１条第１項関係）

特定事業廃止・休止事前届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業を(廃止・休止)したいので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２４条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び事業区域の位置 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号位　　　置： |
| 特定事業の許可の期間及び廃止年月日(休止の期間) | 許可の期間　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日廃止年月日　　　　年　　月　　日休止の期間　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 特定事業を廃止・休止した場合の特定事業区域の構造・・・別添図面のとおり |
| 特定事業を廃止・休止しようとする場合の工程・・・別紙のとおり |
| 特定事業を廃止・休止した場合の特定事業区域外の地域への当該事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・別添図面のとおり |
| 一時堆積特定事業のうち土砂等が堆積されている面積　　　　　　㎡ |

別紙

特定事業工程表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種 | 年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第３５号様式（第２１条第３項関係）

特定事業廃止届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業を廃止したので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２４条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び事業区域の位置 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号位　　　置： |
| 特定事業の許可の期間及び廃止年月日 | 許可の期間　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日廃止年月日　　　　年　　月　　日 |
| 土砂等の搬入計画量及び搬入実績量 | 搬入計画量　　　　　　　㎥搬入実績量　　　　　　　㎥ |
| 特定事業を廃止・休止した場合の特定事業区域外の地域への当該事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・別添図面のとおり |
| 特定事業区域の構造・・・別添図面のとおり |

第３６号様式（第２１条第４項関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

特定事業廃止確認結果通知書

事業者　　　　　　　　　　　様

施工者　　　　　　　　　　　様

土地所有者　　　　　　　　　様

長生村長　　　　　　　　印

　　　年　　月　　日付けで届出のあった特定事業廃止届出書に係る特定事業に使用された土砂等を確認した結果について、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２４条第５項の規定により、次のとおり通知します。

１　特定事業廃止年月日　　　　年　　月　　日

２　許可等を受けた年月日及び許可番号　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号

３　許可を受けた特定事業区域（特定事業場）

４　特定事業廃止確認年月日　　　　年　　月　　日

５　特定事業に使用された土砂等が安全基準に（適合している・適合していない）。

６　特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するた

めに必要な措置が（講じられている・講じられていない）。

第３７号様式（第２２条第１項関係）

特定事業完了事前届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業を完了するので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２５条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び事業区域の位置 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号位　　　置： |
| 特定事業の許可の期間及び完了予定年月日 | 許可の期間　　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日完了予定年月日　　　　年　　月　　日 |
| 特定事業を完了した場合の特定事業区域の構造・・・別添図面のとおり |
| 特定事業が完了するまでの工程・・・別紙のとおり |

別紙

特定事業工程表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種 | 年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第３８号様式（第２２条第３項関係）

特定事業完了届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業を完了したので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２５条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び事業区域の位置 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号位　　　置： |
| 特定事業の許可の期間及び完了年月日 | 許可の期間　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日完了年月日　　　　年　　月　　日 |
| 完了した特定事業区域の構造・・・別添図面のとおり |

第３９号様式（第２２条第４項関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

特定事業完了確認結果通知書

事業者　　　　　　　　　　　様

施工者　　　　　　　　　　　様

土地所有者　　　　　　　　　様

長生村長　　　　　　　　印

　　　年　　月　　日付けで届出のあった特定事業完了届出書に係る特定事業に使用された土砂等を確認した結果について、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２５条第４項の規定により、次のとおり通知します。

１　特定事業完了年月日　　　　年　　月　　日

２　許可等を受けた年月日及び許可番号　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号

３　許可を受けた特定事業区域（特定事業場）

４　特定事業完了確認年月日　　　　年　　月　　日

５　特定事業に使用された土砂等が安全基準に（適合している・適合していない）。

６　特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するた

めに必要な措置が（講じられている・講じられていない）。

第４０号様式（第２３条第１項関係）

特定事業終了事前届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業が許可期間内に完了する見込みがないため、当該特定事業を終了したいので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２６条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び事業区域の位置 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号位　　　置： |
| 特定事業の許可の期間 | 許可の期間　　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 特定事業を終了した場合の特定事業区域の構造・・・別添図面のとおり |
| 特定事業を終了した場合の特定事業区域外の地域への当該事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・別添図面のとおり |
| 特定事業を終了しようとする場合の工程・・・別紙のとおり |

別紙

特定事業工程表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種 | 年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第４１号様式（第２３条第３項関係）

特定事業終了届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長生村長　　　　　　　　様

事　業　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

施　工　者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

土地所有者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

特定事業を終了したので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２６条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び事業区域の位置 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号位　　　置： |
| 特定事業の許可の期間 | 許可の期間　　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 土砂等の搬入計画量及び搬入実績量 | 搬入計画量　　　　　　㎥搬入実績量　　　　　　㎥ |
| 特定事業を終了した場合の特定事業区域外の地域への当該事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・別添図面のとおり |
| 終了した特定事業区域の構造・・・別添図面のとおり |

第４２号様式（第２３条第４項関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

特定事業終了確認結果通知書

事業者　　　　　　　　　　　様

施工者　　　　　　　　　　　様

土地所有者　　　　　　　　　様

長生村長　　　　　　　　印

　　　年　　月　　日付けで届出のあった特定事業終了届出書に係る特定事業に使用された土砂等を確認した結果について、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２６条第４項の規定により、次のとおり通知します。

１　特定事業終了年月日　　　　年　　月　　日

２　許可等を受けた年月日及び許可番号　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号

３　許可を受けた特定事業区域（特定事業場）

４　特定事業終了確認年月日　　　　年　　月　　日

５　特定事業に使用された土砂等が安全基準に（適合している・適合していない）。

６　特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するた

めに必要な措置が（講じられている・講じられていない）。

第４３号様式（第２４条第１項関係）

（第１面）

特定事業譲受け許可申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　長生村長　　　　　　　　　様

申請者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　印

電話番号

（法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名）

特定事業の全部の譲受けの許可を受けたいので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２７条第２項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可の番号等 | 　　　　年　　月　　日　　長生村指令第　　　号 |
| 特定事業区域（特定事業場）の位置 |  |
| 特定事業の許可の期間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 譲受けの相手方の住所及び氏名（法人にあっては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名） |  |
| 譲受けの相手方の区分 | 事業者　・　施工者　・　土地所有者 |
| 現場責任者の職名及び氏名 |  |

(第２面)

|  |  |
| --- | --- |
| 添　　　　付　　　　書　　　　類 | １　申請者の住民票の写し（申請者が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）２　申請者が条例第１５条第１項第１号カに規定する未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）３　申請者及びその法定代理人が条例第１５条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることの誓約書４　申請者が法人である場合においては、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し５　申請者に条例施行規則第１１条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し６　譲り受けの相手方が発行する譲り受けることを証する書面７　譲り受けることについて、譲り受けようとする特定事業に係る他の事業主等の承諾を得たことを証する書面８　現場責任者であることを証する書面９　前各号に掲げるもののほか、村長が必要と認める書類及び図面 |

（第３面）

申請者が条例第１５条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

|  |
| --- |
| 法定代理人が個人である場合 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
|  |  | 男・女 |  |
| 法定代理人が法人である場合 |
|  | （ふりがな）名　　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役　　　員 | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
| 長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１１条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

（第４面）

申請者が個人である場合

|  |
| --- |
| 申請者 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
|  |  | 男・女 |  |
| 長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１１条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第５面）

申請者が法人である場合

|  |
| --- |
| 申請者 |
|  | （ふりがな）名　　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役　　　員 | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（当該株主又は出資をしている者がある場合） |
|  | 発行済株式の総数 | 株 | 出資の額 | 円 |
| （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 保有する株式の数又は出資の額 | 住　　　所 |
| 割　　合 |
|  |  | 男・女 |  |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |  |
|  |
| 長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１１条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

第４４号様式（第２４条第４項関係）

長生村指令第　　　号

　　年　　月　　日

特定事業譲受け許可（不許可）決定通知書

　　　　　　　　　様

長生村長　　　　　　　　印

　　　　年　　月　　日付けで申請のあった特定事業の全部の譲受けについて、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２７条第３項の規定により、次のとおり通知します。

１　決定の内容　　　　許可　・　不許可

２　許可の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び事業区域の位置 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号位　　　置： |
| 特定事業の許可の期間 | 許可の期間　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 譲受けの相手方の住所及び氏名（法人にあっては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名） |  |
| 譲受けの相手方の区分 | 事業者　・　施工者　・　土地所有者 |

３　不許可の理由

教示

１　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、長生村長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、長生村を被告として（訴訟において長生村を代表する者は長生村長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。尚、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第４５号様式（第２４条第５項関係）

特定事業承継届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　長生村長　　　　　　　　　様

届出者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　印

電話番号

（法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名）

　　　　年　　月　　日付け長生村指令第　　号で決定のあった特定事業の地位を継承したので、長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２７条第７項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業の許可及び事業区域の位置 | 　　　　年　　月　　日　長生村指令第　　号位　　　置： |
| 特定事業の許可の期間 | 許可の期間　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 譲受けの相手方の住所及び氏名（法人にあっては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名） |  |
| 現場責任者の氏名及び職名 |  |
| 法定代理人の住所及び氏名（法人にあっては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名） |  |
| 譲受けの理由 |  |

※特定事業譲受け許可（不許可）決定通知書の写しを添付すること。

第４６号様式（第２５条関係）

（第１面）

特定事業相続等届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　長生村長　　　　　　　　　様

届出者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　印

電話番号

（法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名）

許可事業主等の地位を相続等により承継したので、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可等の番号等 | 　　　　年　　月　　日　　　　　　　　第　　　　号 |
| 特定事業区域（特定事業場）の位置 |  |
| 許可等の期間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 承継前の許可事業主等 | 区分　　　事業者　・　施工者　・　土地所有者 |
|  | 住所（法人にあっては、主たる事業所の所在地）氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） |
| 継承年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 法定代理人の住所及び氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） |  |
| 現場責任者の職名及び氏名 |  |
| 相続等の理由 |  |

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| 添　　　　付　　　　書　　　　類 | １　相続、合併又は分割等の事実を証する書面２　届出者の住民票の写し（届出者が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）３　届出者が条例第１５条第１項第１号カに規定する未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し）４　届出者その法定代理人が条例第１５条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることの誓約書５　届出者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し６　届出者に条例施行規則第１１条に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し７　前各号に掲げるもののほか、村長が必要と認める書類及び図面 |

（第３面）

届出者が条例第１５条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

|  |
| --- |
| 法定代理人が個人である場合 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
|  |  | 男・女 |  |
| 法定代理人が法人である場合 |
|  | （ふりがな）名　　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役　　　員 | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
| 長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１１条に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

（第４面）

届出者が個人である場合

|  |
| --- |
| 届出者 |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
|  |  | 男・女 |  |
| 長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１１条に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

（第５面）

届出者が法人である場合

|  |
| --- |
| 届出者 |
|  | （ふりがな）名　　　称 | 主たる事務所の所在地 |
|  |  |
| 役　　　員 | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
| 発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者（当該株主又は出資をしている者がある場合） |
|  | 発行済株式の総数 | 株 | 出資の額 | 円 |
| （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 保有する株式の数又は出資の額 | 住　　　所 |
| 割　　合 |
|  |  | 男・女 |  |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |  |
|  |
| 長生村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第１１条に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　　　　　所 |
| 役職名・呼称 |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |
|  |  | 男・女 |  |
|  |

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。